

2014年8月29日 全5頁

Indicators Update

7月雇用統計

失業率は2ヶ月連続の上昇、雇用環境は改善一服

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 労働力調査によると、2014年7月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し、3.8%となった。失業率の上昇は2ヶ月連続であり、雇用環境の改善傾向が一服した格好である。就業者数は前月差▲6万人と、3ヶ月ぶりに減少した。ただし、雇用者数は前月差+18万人と3ヶ月連続で増加しており、自営業主・家族従業者の減少が就業者数を押し下げている。就業者数が減少する中、失業者数は同+4万人と2ヶ月連続の増加となったが、雇用者数の増加基調が続いていることに鑑みると、7月の失業率の悪化は数字ほどには内容は悪くない。
- 一般職業紹介状況によると、2014年7月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.01pt低下し1.66倍となった。求人倍率が高水準での推移が続いているという状況には大きな変化は見られないものの、雇用環境改善が足踏みしていることを確認させる内容であった。
- 7月の雇用関連統計を総じて見ると、労働需給は引き続きタイトな状態にあるものの、改善傾向に減速感が見られる結果となった。先行きについては、雇用環境の改善傾向が続くと見込んでいる。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。

雇用関連指標の推移

		2014年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	-0.1	0.7	0.7	0.6	1.0	
所定内給与	前年比、%	-0.5	-0.3	-0.3	0.0	0.2	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

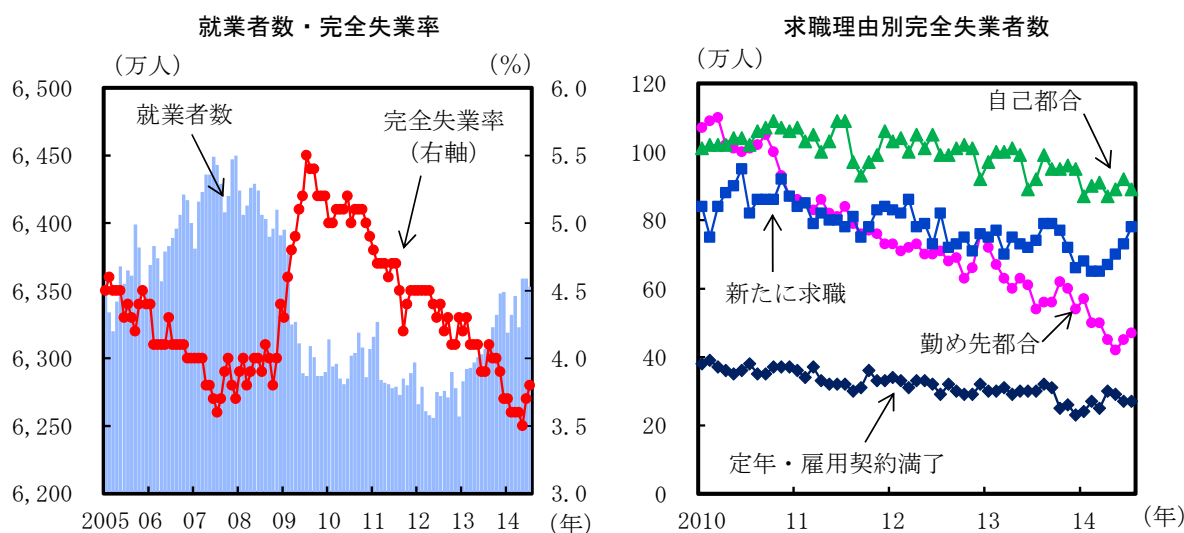
2014年7月完全失業率：3.8%と前月から0.1%pt上昇

労働力調査によると、2014年7月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し、3.8%となった。失業率の上昇は2ヶ月連続であり、雇用環境の改善傾向が一服した格好である。就業者数は前月差▲6万人と、3ヶ月ぶりに減少した。ただし、雇用者数は前月差+18万人と3ヶ月連続で増加しており、自営業主・家族従業員の減少が就業者数を押し下げている。就業者数が減少する中、失業者数は同+4万人と2ヶ月連続の増加となったが、雇用者数の増加基調が続いていることに鑑みると、7月の失業率の悪化は数字ほどには内容は悪くない。なお、非労働力人口は+2万人の増加となった。

失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差+2万人となり、非自発的な離職者は2ヶ月連続の増加となった。均してみれば減少傾向が続いているものの、増税後の反動減による景気減速が影響している可能性がある。一方、「新たに求職」による失業者数は同+5万人と4ヶ月連続で増加しているが、これは景気回復に伴う就業条件の改善から就職先を見つけようとする動きを映じたものとみられる。また、「自発的な離職」による失業者数は前月差▲3万人と3ヶ月ぶりの減少となった。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、「卸売業、小売業」の就業者が3ヶ月ぶりの前年比減少となったほか、「生活関連サービス業、娯楽業」が2ヶ月ぶりに減少するなど、家計関連の非製造業での悪化が目立つ。増税後の個人消費の回復の遅れが影響している可能性があり、今後の動向には注視が必要である。一方、製造業の就業者数は2ヶ月ぶりの前年比増加に転じており、生産が弱含む中でも、一進一退での推移が続いている。また、建設業では5ヶ月連続の増加と底堅い。

就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

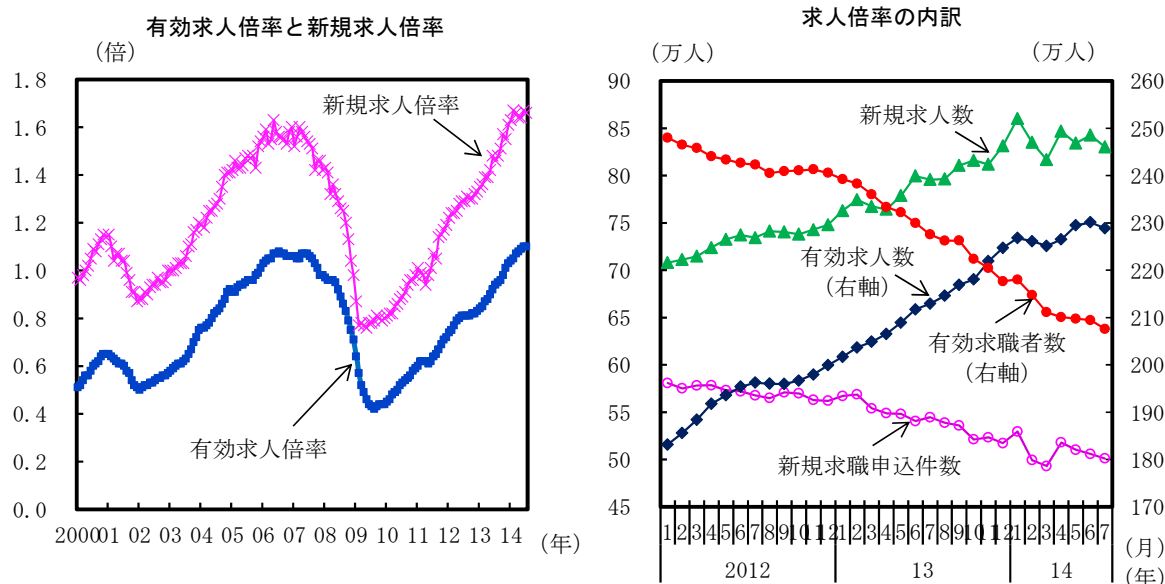
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年7月有効求人倍率：前月から横ばい

一般職業紹介状況によると、2014年7月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.01pt低下し1.66倍となった。求人倍率は高水準での推移が続いているという状況には大きな変化は見られないものの、雇用環境改善が足踏みしていることを確認させる内容であった。

有効求人倍率の内訳を見ると、求職者の再就職が進んだことにより有効求職者数は6ヶ月連続の減少となっている。一方で有効求人数が4ヶ月ぶりに減少したため有効求人倍率は前月から横ばいとなった。新規求人倍率の内訳についても、求人数と新規求職申込件数の両方で減少が見られており、この結果求人倍率はわずかに低下した。求人の水準自体は依然高水準であり、労働需給はタイトな状況が続いているものの、増税後の景気減速によって企業による求人の増勢が鈍化している。

有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳

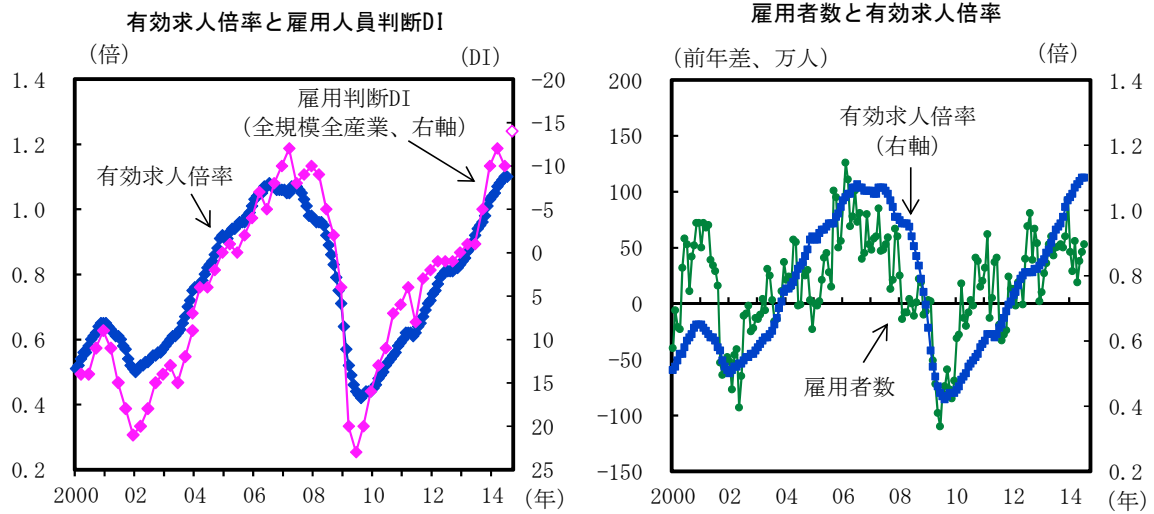


(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

先行きについては雇用環境の改善傾向が続く

7月の雇用関連統計を総じて見ると、労働需給は引き続きタイトな状態にあるものの、改善傾向に一服感が見られる結果となった。先行きについては、雇用環境の改善傾向が続くと見込んでいる。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まってくるとみられる。企業の労働需要が増加することで、雇用者数は増加傾向が続く公算が大きい。また、足下で所定内給与が前年比増加に転じていることにも表れているように、労働需給のひっ迫を背景に賃金上昇が続くとみられ、雇用者数、賃金の両面から雇用者所得は増加が続く見込みである。

有効求人倍率、雇用人員判断DI、雇用者数

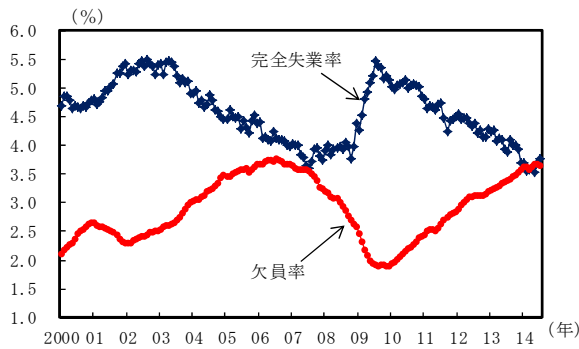


(注) 左図の白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

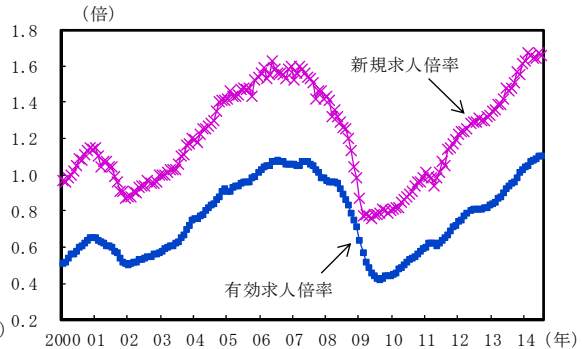
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



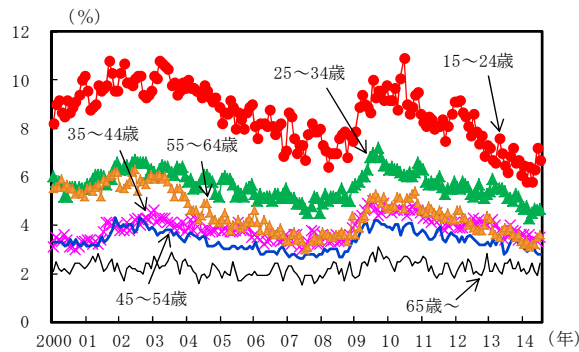
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



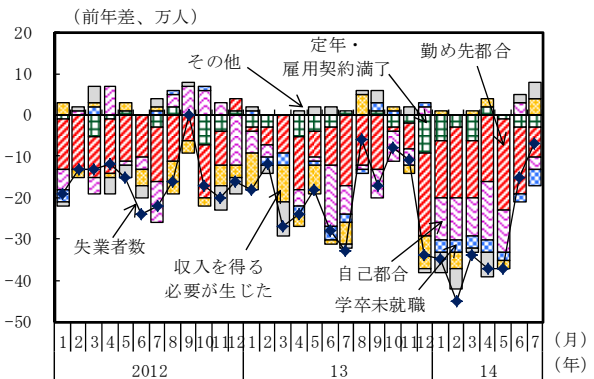
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



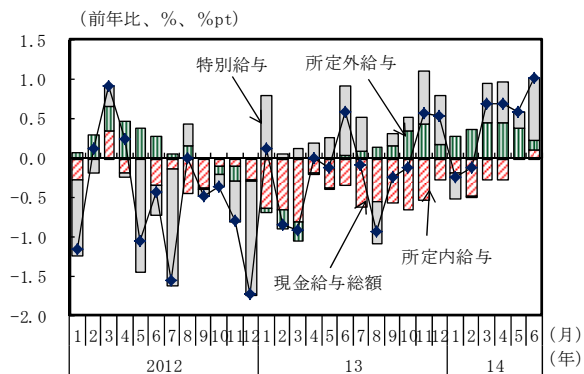
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



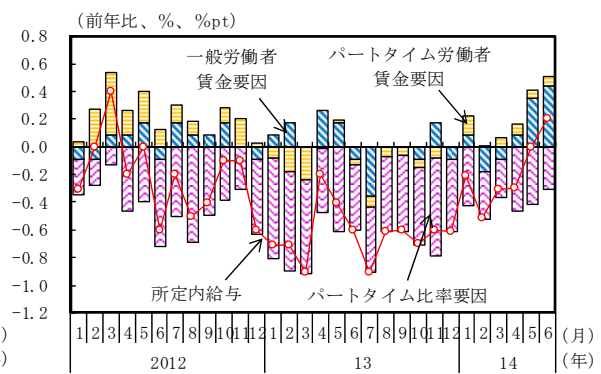
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成